

事務事業名	中学校要保護就学援助事業及び中学校特別支援教育就学奨励事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12069					
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明					
			所属担当	学事担当		担当者名	穂阪 町子					
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
				01	一般	1	0	0	3	0	2	1
政策	23	学校教育の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業								
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業								
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業								
				☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	要保護児童生徒援助費補助金 及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）								
	生活保護費を受給している世帯の生徒が修学旅行に参加した場合、全員が負担しなければならぬ費用をその保護者に対して、補助する。 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、経済的負担能力の程度に応じて就学のため必要な経費の全部または一部を支弁する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)								
				教育費扶助(補助) 512								
				計 512								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	生活保護費を受給している世帯の生徒が修学旅行に参加した場合、全員が負担しなければならない費用をその保護者に対して、補助。特
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
生活保護費を受給している世帯の生徒(要保護生徒)のうち修学旅行へ行った者及び特別支援教育就学奨励費認定者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
経済的負担が軽減される。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
南アルプス市の学校教育の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 要保護児童生徒認定者	人
イ 特別支援教育就学奨励費申請者	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 要保護児童生徒修学旅行参加率	%
イ 特別支援教育就学奨励費認定者	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 滞納者の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円		146	429	369	369	369
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		366	610	510	510	510
		事業費計 (A)	千円	0	512	1,039	879	879	879
	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	512	1,039	879	879	879
活動指標	ア	人		9.0	13.0	11.0			
	イ	人		10.0	11.0	11.0			
対象指標	ア	%		100.0	100.0	100.0			
	イ	人		9.0	8.0	8.0			
成果指標	ア	%							
	イ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	国の補助対象となっていて、合併前から各町村が実施していた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	雇用の不安定な時期が長引いていることから、生活困窮者も増加傾向にあり、今後も増えることが予測されているため引き続き継続が必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	生活保護法や国の補助金制度を利用しているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中学校要保護就学援助事業及び中学校特別支援教育就学奨励事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 生活保護世帯や特別支援を必要とする子どもを持つ保護者に対して、経済的負担を軽減することで教育の充実が図れる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生活困窮者や特別支援を必要としている子どもの保護者に対して、市が関わることで教育の均等性が図れる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 生活保護法や国の補助金制度を利用しているため限定や拡充をする必要はない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 生活保護法や国の補助金制度を利用しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 生活困窮者や特別支援を必要としている子どもの保護者に対するものであり、廃止等を行うことで児童生徒に教育活動の場を与えられない影響が出てくることも予想される。児童生徒の教育活動に支障が生じる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 生活保護法や国の補助金制度を利用しているため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 生活保護法や国の補助金制度を利用しているため。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 生活保護法や国の補助金制度を利用しているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					